

研究の目的と方法

「情報化」「国際化」とは、現代をあらわす2つのキーワードといわれている。この、現代で最もひんぱんに、しかもあいまいな意味内容のままで用いられている用語をどのように定義するかは別として、このふたつのキーワードに表わされるような変化への潮流が、21世紀に向かいつつある日本の高等教育の機能や構造に、着実に影響を及ぼしつつあることは否定できない現実であろう。

この「情報化」と「国際化」に対する教育システムの対応の必要性は、すでに1980年代における臨時教育審議会の答申においても、日本の将来を決定する最も重要な課題のひとつとして指摘されているところである。そして 臨教審答申をうけて設置された大学審議会も、1991年2月の最終答申において、「国際化・情報化への対応」を重視し、「特に大学教育の観点からは、学術や文化の継承に努めるとともに、学術の進展、技術革新、国際化、情報化の進展、産業構造の変化等に適切に対処し得るよう、カリキュラムの編成、教授内容・教育組織等の不断の点検・改善を図り、社会の各方面で活躍し得る人材の養成、時代の変化や学術の新たな展開に対応し得る能力の養成に努めることが期待される」と指摘している。

本研究は、この教育システムの「情報化」と「国際化」への対応という課題に対して、日本の大学が現状においてどのように認識しており、具体的にいかに対処しようとしているか、その実態を客観的に明らかにしようとするものである。

この目的を達成するため、本研究では、全国の国公立大学の全学長、全学部長を対象に悉皆アンケート調査をおこない、それぞれ全学レベル、学部レベルで多肢選択型アンケートに回答してもらうとともに、各学長・学部長の自由な意見を提示していただくことにした。同時に各大学・学部の要覧、案内、その他の関連情報の提供を仰ぎ、寄せられた資料は現在、放送教育開発センター研究開発部の「高等教育イノベーション・データバンク」に入力中である。

高等教育の「情報化」「国際化」にはさまざまな側面があるので、本研究では、以上の全国大学調査に加えて、個別のテーマで委託調査を行った。「国際化」に関しては、すでに1980年代から、日本各地に外国大学が進出し、学生募集活動を行っているのにかんがみ、その実態についての機関調査を委託した。加えて外国大学の日本進出のみならず、日本の大学・高等教育機関の外国進出の事例もさいきん目だつてふえてきていることから、日本の高等教育機関の外国進出問題も調査の対象としている。また「国際化」の問題に関連して、現在アメリカ大学日本校で学んでいる学生の実態調査もケース・スタディとして行った。

本報告書では、収集した情報・データを一般に利用しやすい形で整理し、提供することに主眼をおき、これらのデータにもとづく、分析・評価はごく簡潔に「むすび」として述べておくにとどめ、本格的な議論は別の機会に譲ることにした。